

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田純司

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町3丁目6-1

【電話番号】 大阪06(6204)0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 久埜誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間		第36期 第1四半期 連結累計期間		第35期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		16,444		15,441		62,531
経常利益 (百万円)		1,350		1,420		4,666
四半期(当期)純利益 (百万円)		255		801		2,329
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		160		767		2,453
純資産額 (百万円)		120,973		123,000		122,525
総資産額 (百万円)		137,381		139,326		139,250
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		6.42		20.58		59.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		87.8		87.8		87.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

平成25年3月期有価証券報告書(平成25年6月27日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、経済・金融政策への期待による株高及び、円高修正を受け、個人消費並びに企業活動において回復の兆しが見られました。一方、海外では、米国が緩やかな回復基調を続けているものの、中国の成長鈍化、欧州の不安定要因等、不透明な状況が継続しております。

鉄鋼需要につきましては、復興需要等に伴う建築・土木需要が比較的堅調に推移したことに加え、円高修正による輸出環境の改善など、回復に向けた動きが見られたものの、中国の供給過剰によるアジア市場低迷や、製造業の海外移転に伴う鋼材需要の海外流出等により、需要に顕著な回復は見られない状況です。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましても、国内建設需要の緩やかな増加や、輸出環境の改善等、一部に回復の動きが見られましたが、主原料である鉄スクラップ市況の変動影響による国内鋼材市況の軟化に加え、電力価格の大幅上昇や原燃料価格上昇により、これまでになくコスト負担を強いられるなど、厳しい経営環境となりました。

このような環境において、当社グループは生産・販売・調達が一体となったきめ細かな対応を図るとともに、コスト面では、省エネ・省電力を最重要項目と位置付け、あらゆる無駄排除に取り組むG o Z E R O活動の深化・発展を推進しながら、抜本的なコスト削減に取り組んでまいりました。また、商品の差別化・高級化を通じた商品力強化と営業活動強化による営業基盤の拡大を推進し、収益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は22万4千トン（前年同期実績22万7千トン）、売上高154億4千1百万円（前年同期実績164億4千4百万円）、経常利益14億2千万円（前年同期実績13億5千万円）、四半期純利益は8億1百万円（前年同期実績2億5千5百万円）となりました。

なお、当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営む単一のセグメントとなっております。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		42,279		8,769		11,771

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,354,900		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,878,800	388,788	同上
単元未満株式	普通株式 46,282		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		388,788	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,354,900		3,354,900	7.93
計		3,354,900		3,354,900	7.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158	160
受取手形及び売掛金	1, 2 21,857	1, 2 15,847
製品	5,677	7,083
仕掛品	477	305
原材料及び貯蔵品	4,449	4,820
繰延税金資産	387	271
未収入金	72	6,533
預け金	50,127	48,599
その他	269	269
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	83,473	83,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,612	18,617
減価償却累計額	13,238	13,326
建物及び構築物(純額)	5,373	5,291
機械装置及び運搬具	54,639	54,815
減価償却累計額	46,921	47,249
機械装置及び運搬具(純額)	7,718	7,565
工具、器具及び備品	5,860	5,877
減価償却累計額	5,195	5,201
工具、器具及び備品(純額)	665	676
土地	29,154	29,154
建設仮勘定	919	941
有形固定資産合計	43,831	43,628
無形固定資産		
その他	16	16
無形固定資産合計	16	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,262	1,247
長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	236	143
その他	457	433
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	11,929	11,795
固定資産合計	55,776	55,440
資産合計	139,250	139,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 8,215	1, 2 8,634
未払法人税等	1,049	454
修繕引当金	917	895
その他	2 2,514	2 2,392
流動負債合計	12,696	12,376
固定負債		
繰延税金負債	2,185	2,171
退職給付引当金	1,580	1,597
役員退職慰労引当金	178	-
その他	83	180
固定負債合計	4,028	3,950
負債合計	16,724	16,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	106,394	106,904
自己株式	4,528	4,528
株主資本合計	121,284	121,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	447
為替換算調整勘定	33	33
その他の包括利益累計額合計	490	480
少数株主持分	749	726
純資産合計	122,525	123,000
負債純資産合計	139,250	139,326

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	16,444	15,441
売上原価	14,075	13,053
売上総利益	2,368	2,388
販売費及び一般管理費		
運搬費	592	574
給料及び賞与	205	189
退職給付費用	8	9
役員退職慰労引当金繰入額	10	21
減価償却費	9	8
その他	253	238
販売費及び一般管理費合計	1,080	1,041
営業利益	1,287	1,347
営業外収益		
受取利息	29	41
受取配当金	10	12
固定資産賃貸料	40	40
その他	12	14
営業外収益合計	93	109
営業外費用		
出向者給料等負担金	9	7
固定資産除却損	4	9
租税公課	6	6
その他	9	12
営業外費用合計	30	36
経常利益	1,350	1,420
税金等調整前四半期純利益	1,350	1,420
法人税、住民税及び事業税	421	440
法人税等調整額	690	201
法人税等合計	1,111	642
少数株主損益調整前四半期純利益	238	778
少数株主損失()	16	23
四半期純利益	255	801

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	238	778
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	77	10
その他の包括利益合計	77	10
四半期包括利益	160	767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	791
少数株主に係る四半期包括利益	16	23

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社は、平成25年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給（支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時）を決議しました。

これに伴い、取締役及び監査役に対する打ち切り支給額の未払分79百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、執行役員・参与に対する退職慰労金制度は継続しておりますが、金額的重要性が乏しいため、同様に固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	79百万円	70百万円
支払手形	152 "	178 "

- 2 当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日日期のものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。
 その主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
売掛金	4,345百万円	4,624百万円
買掛金	1,908 "	2,133 "
未払金	121 "	163 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	599百万円	540百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	399	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	291	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円42銭	20円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	255	801
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	255	801
普通株式の期中平均株式数(株)	39,746,095	38,924,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第35期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)期末配当については、平成25年5月17日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

1. 配当金の総額 291百万円
2. 1株当たりの金額 7円50銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。